

(仮訳)

日バングラデシュ共同声明

[序文]

1. 2026年10月27日、高市早苗日本国総理大臣とタレク・ラーマン・バングラデシュ人民共和国首相は、同首相の2026年10月26日から29日までの日本への公式訪問の機会に、東京において首脳会談を行った。

[概観]

2. 両首脳は、バングラデシュ独立以来の長年にわたる友好関係、並びに両国間の「戦略的パートナーシップ」の下でのインフラ、エネルギー、人材育成、貿易及び投資における幅広い経済協力の進展を評価した。両首脳は、民主主義、自由及び法の支配という共通の価値を再確認した。ラーマン首相は、開発援助を通じたものを含め、過去50年にわたりバングラデシュの発展の歩みに対して日本が行ってきた一貫した支援に心からの謝意を表明した。ラーマン首相は、日本の平和国家としての一貫した役割を称賛するとともに、世界の平和、安定及び繁栄に向けた日本の建設的な役割を評価した。高市総理は、バングラデシュの活力ある民主主義を高く評価し、日本政府が派遣した選挙監視団が確認したとおり、信頼できる形で平和裡に実施された2026年2月の総選挙の成功を歓迎した。高市総理は、ラーマン首相の就任に祝意を表した。
3. 両首脳は、自由で開かれた法の支配に基づく国際秩序の堅持に向けて取り組むとのコミットメントを再確認した。この目的のため、ラーマン首相は、全ての人のための平和、安定及び繁栄を確保する上で、高市総理のイニシアティブである「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」の重要性に留意した。

[二国間関係]

4. [繁栄を分かち合うBIG-B]

両首脳は、日本とバングラデシュに限ったパートナーシップであるベンガル湾産業成長地帯(BIG-B)という二国間の旗艦イニシアティブの下で達成された進展を想起し、また、急激に変化する国際情勢、高まるサプライチェーンのリスク、急速な技術革新、増大する社会課題を踏まえ、強靱性を高め、自律性を維持することの重要性を指摘した。この目的のため、両首脳は、同イニシアティブを、「繁栄を分かち合うBIG-B」に進化させることを決定した。

両首脳は、「繁栄を分かち合うBIG-B」が、a)連結性の強化、b)災害や地政学的不確実性を含むリスクに対する備えの強化、c)官民連携による経済成長機会の共創とルール整備、d)平和と安定のための協力の強化を通じて、電力、エネルギー、深海港、産業及びICTインフラの開発を統合し、産業バリューチェーンの主要な結節点(ネクサス)を構築し、貿易・供給のゲートウェイへと発展させ、成長と繁栄を生み出すことを目指すものであるとの見解を共有した。

「繁栄を分かち合うBIG-B」に基づき、両首脳は、マタバリ深海港を中心に、マタバリ・モヘシュカリ地域を物流、エネルギー及び産業の主要な拠点として開発するために協働することで一致した。

a) 連結性の強化

- 急速な経済成長を持続させるため、両首脳は、地域における連結性の更なる強化を目的とした協力を着実に推進することへのコミットメントを再確認した。特に、両首脳は、ダッカのハズラット・シャージャラル国際空港第3ターミナルの早期開業に向けた準備作業を進めることで一致した。また、両首脳は、ダッカ都市高速鉄道(MRT)路線の早期建設を進めるとともに、マタバリ深海港の運営・管理を含む将来の協力に関して協議を目指すこととした。

b) 災害及び地政学的不確実性を含みリスクに対する備えの強化

- 両首脳は、世界のエネルギー市場の不安定性の高まり及びエネルギー価格の高騰を認識し、日本の「アジア・エネルギー・資源供給力強靱化パートナーシップ(パワー・アジア)」等を通じた、石油備蓄の強化に関する国際協力及び産出国と消費国との間のエネルギー分野における緊密な連携の重要性を改めて表明した。ラーマン首相は、パワー・アジアの下での最初の円借款案件である500億円の「経済の強靱性向上・エネルギー供給安定化のための緊急支援借款」に感謝した。高市総理は、バングラデシュにおけるエネルギー需給ギャップを埋めるため、エネルギー・インフラに対する日本の継続的な支援を表明した。
- 両首脳は、気候変動に立ち向かうための世界的な取組を強化する必要性を認識し、長期低排出発展戦略の策定、エネルギー効率及びエネルギー供給能力の向上並びに再生可能エネルギーの促進における両国間の協力の深化を強調した。この点に関し、両首脳は、日本国環境省とバングラデシュ環境・森林・気候変動省との間の気候変動協力に関する意向表明書(LoI)の署名、及び環境協力に関する協力覚書の下で促進されてきた官民対話を歓迎した。
- 両首脳は、世界経済の不確実性が高まる中、経済安全保障及び強靱性、並びにルールに基づく国際経済秩序の重要性を再確認した。両首脳は、エネルギー安全保障、サプライチェーンの強靱性、安全で強靱なデジタル連結性といった分野における経済安全保障に関し、更に協力することで一致した。

c) 官民連携による経済成長機会の共創とルール整備

- 高市総理は、海外直接投資を促進するためのラーマン政権の取組を称賛し、今後5年間で、日本からバングラデシュへの民間投資が1兆円に達するとの見通しであり、またそれに伴い日本からの投資によってバングラデシュにおいて20万人の雇用創出が見込まれることを歓迎した。両首脳は、この機会に発表される主要な投資を歓迎し、また、製造業、食品・農業分野、ICT、医薬品といった分野において、相互補完的で強靱なサプライチェーンを構築するとの見解を共有した。両首脳は、IT及び情報技術活用サービス(ITES)分野の人材育成並びにデジタル協力を含む、ICT分野におけるこれまでの二国間協力を基礎として、デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進、高度ICT人材の育成、並びに安全で信頼性のあるデジタル連結性のための協力の更なる可能性を探求することの重要性について見解を共有した。

- ・ 高市総理は、両国間の経済交流の強化の観点から、バングラデシュの投資環境を更に改善する必要性を強調し、ラーマン首相は、政府による最近の様々な取組を紹介するとともに、税務、通関、送金及び許認可に関する運用手続のルール整備、透明性及び予見可能性の向上を含め、投資環境を整備することにコミットした。両首脳は、日本国経済産業省とバングラデシュ財務省経済関係局との間の貿易投資促進に関する協力覚書の署名を歓迎した。また、両首脳は、食料、農業、水産及び畜産の分野におけるビジネスの強化及び投資誘致のため相互協力を強化・拡大することを目的とした、日本国農林水産省とバングラデシュ農業省及びバングラデシュ漁業・畜産省との間のそれぞれの協力覚書計2件の署名を歓迎した。さらに、両首脳は、投資環境改善のための円借款案件のプレッジを歓迎した。両首脳は、日本企業による重要なコミットメントを受けたビジネス促進の機運を維持・強化するため、近い将来に日本からバングラデシュへのビジネス・ミッション派遣を計画し、経済対話を実施するとともに、日バングラデシュ・ジョイントPPPプラットフォーム及びバングラデシュ経済特区(BSEZ)における二国間協力を促進する意向を表明した。
 - ・ 両首脳は、ルールに基づく自由で公正な国際経済秩序を擁護することの重要性を改めて表明した。この文脈で、両首脳は、日・バングラデシュ経済連携協定(EPA)の署名を歓迎し、両国国民に相互に利益をもたらすため、同協定を早期に発効させることへのコミットメントを再確認した。両首脳は、両国間の貿易・投資の促進、並びにEPAを通じた産業の多角化へのコミットメントを改めて表明し、これによって、バングラデシュの後発開発途上国(LDC)からの円滑で持続可能かつ強靱な移行を支援することとした。高市総理は、地域的な包括的経済連携(RCEP)協定へのバングラデシュの加入要請に関する議論の進展を日本として期待する旨述べた。
- d) 平和と安定のための協力の強化
- ・ 両首脳は、地政学的環境の不確実性が一層高まる中、二国間の安全保障協力を更に強化することを再確認した。この文脈で、両首脳は、防衛装備品及び技術の移転に関する協定の署名及び発効を歓迎した。両首脳は、日本の防衛装備移転三原則の改定について議論し、二国間協力の更なる進展への期待を表明した。高市総理は、バングラデシュが国連平和維持活動への最大の貢献国の一つであることを認識した。また、高市総理は、両国間の防衛協力、海洋状況把握における能力構築、沿岸警備及び港湾保安を通じ、平和と安定の維持に資する協力を深化させることへの日本のコミットメントを表明した。両首脳は、日本の政府開発援助(ODA)を通じた、バングラデシュの沿岸警備能力を強化するための巡視船の供与を歓迎した。また、両首脳は、日本の政府安全保障能力強化支援(OSA)を通じた5隻の警備艇の供与を歓迎し、OSAの下で今後の協力を探ることにコミットした。
5. 両首脳は、バングラデシュ国民が直面する経済的・社会的課題に対処するためのバングラデシュの取組を更に推進するため、強靱かつ包摂的な開発の重要性を改めて表明した。ラーマン首相は、良いガバナンス、社会的及び財政的支援の提供、そしてバランスの取れた地域開発に関する、バングラデシュ国民へ向けた政府のコミットメントを強調した。両首脳は、公衆衛生・医療、教育、防災・災害管理、廃棄物管理といった分野

における協力を通じて、人的資本の強化、人材の開発、社会的脆弱性の克服、並びに持続可能な町及び自治体の構築のための協力を継続することで一致した。両首脳は、地方自治体の行政・財政能力の強化を目的とした円借款「地方行政強化計画(フェーズ2)」のプレッジを歓迎した。両首脳は、質の高いインフラ、透明で公正な開発金融並びに債務の持続可能性及び透明性の重要性を再確認した。また、両首脳は、日本の法制度整備支援を通じた司法関係者の能力構築における協力へのコミットメントを再確認した。

6. 両首脳は、人的交流の促進へのコミットメントを表明した。この点に関し、両首脳は、日本文化を発信し、本年9月にダッカにおいて多様な文化交流を促進するための「ジャパン・フェスティバル」が開催されたことを歓迎した。この文脈で、両首脳は二国間の文化交流の重要性を強調した。両首脳は、ダッカ大学日本語日本文化学科が、日本関連の研究及び両国間の学术交流の促進において果たす重要な役割を認識した。両首脳は、日本関連の研究や国費外国人留学生制度を含む既存のプログラムを通じて、教育分野における協力を促進することで一致した。両首脳は、長期的な人的繋がりや相互理解を育むことを目的として、日本の関係機関との協力を通じたものを含め、バングラデシュの政府高官の交流及び能力開発の強化の機会を模索し、バングラデシュにおける日本語教育を促進することで一致した。

[地域及び国際情勢]

7. 両首脳は、航行及び上空飛行の安全と自由を妨げる行動は受け入れられない旨述べた。両首脳は、全ての海洋に関する国際紛争が、1982年の国連海洋法条約(UNCLOS)に反映されている国際法に従い、対話、交渉及び裁判手続を通じて、平和的に解決されることの重要性を再確認した。
8. 両首脳は、朝鮮半島において、安保理決議に違反する核兵器及び弾道ミサイル開発が継続していることについて懸念を共有した。両首脳は、拉致問題の即時解決を求めた。
9. 両首脳は、ミャンマーにおける危機の悪化と、それが地域の安全保障、ロヒンギャを含む全ての人々の避難及び国境を越えた犯罪の増加に及ぼす影響を引き続き懸念している。両首脳は、暴力の即時停止、被拘束者の解放、人道支援を行うための環境の創出、並びにロヒンギャを含む全ての当事者及び影響を受けている集団の間の対話を求めた。高市総理は、バングラデシュがラカイン州のロヒンギャを一時的に受け入れていることを称賛し、継続的な人道支援への支持を表明した。両首脳は、和解と、ロヒンギャを含む脆弱な人々に対する暴力の即時停止を通じて、平和と安定をもたらすため、全ての当事者に対する継続的かつ積極的な関与の重要性を共有した。この文脈で、ラーマン首相は、ロヒンギャ問題はミャンマー内で端を発しており、解決策はミャンマーにあると述べた。両首脳は、このロヒンギャ危機の最終的な解決策は、ロヒンギャを含む避難民のミャンマーへの自発的で安全で尊厳のある持続可能な帰還を実現することであるとの見解で一致した。

10. 両首脳は、中東における持続的な平和、安全保障及び安定の促進へのコミットメントを改めて表明した。両首脳は、事態の早期沈静化に加え、ホルムズ海峡の早急かつ完全な開放、そしてUNCLOSに反映されている国際法に従い、かついかなる追加的費用も伴わない形で、全ての船舶の安全で確実かつ妨げられない通行を改めて求めた。また、両首脳は、世界のエネルギー安全保障及び物資の途切れることのない流通のために、紅海及びバブ・エル・マンデブ海峡の平和と安定を維持することの戦略的重要性を認識した。さらに、両首脳は、船員の安全と安心を確保し、民間船舶を攻撃から守り、海事従事者の生命を危険にさらす行為を抑える必要性を強調した。両首脳は、ガザ再建のための「包括的計画」を前進させることの緊急性を強調し、「二国家解決」の実現を含む、パレスチナ問題の公正、永続的かつ包括的な解決への支持を再確認した。
11. 両首脳は、法の支配、国際法の尊重及び国連憲章の諸原則に基づく多国間主義へのコミットメントを改めて表明するとともに、共通の地球規模課題に対処する上での国際協力、集団的行動及びルールに基づく国際秩序の重要性を強調した。高市総理は、コリル・ラーマン外務大臣の第81回国連総会議長としての選出を称賛し、同議長の任期中において、より強靱で効果的な国連の構築に協力するために、日本が国連総会議長と協力するとの意向を表明した。
12. 両首脳は、政府間交渉(IGN)への積極的な関与を通じ、常任・非常任議席双方の議席の拡大を含む、国連安全保障理事会の早期改革に向けて引き続き協力することで一致した。
13. 両首脳は、「核兵器のない世界」の実現へのコミットメントを確認した。両首脳は、国際的な核軍縮・不拡散体制の礎石としての核兵器不拡散条約(NPT)を維持・強化することの重要性を再確認するとともに、この分野において引き続き協力して取り組む決意であることを共有した。ラーマン首相は、核軍縮・不拡散に向けた日本の一貫した取組を認識している旨表明した。

[結び]

14. ラーマン首相は、高市総理及び日本国民に対し、訪問中に同首相及び代表団に対して示された温かい歓迎と丁重なもてなしに深甚なる謝意を表した。ラーマン首相は、双方にとって都合の良い時期にバングラデシュを訪問してほしいとして、高市総理を心から招待した。

2026年10月27日

日本、東京